

農林水産省「产学連携支援事業」

コーディネーター活動のご紹介



地域产学連携コンソーシアム

i はじめに

農林水産省では、農林水産・食品分野の高度な専門的知見を有する コーディネーターを全国に配置し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発を促進するため「产学連携支援事業」を実施しています。

約140名のコーディネーターが、全国各地の民間企業・大学・試験研究機関等の皆様を対象に、产学連携による研究開発を支援しています。

本資料では、コーディネーターの一連の支援活動によって商品化・事業化に至った事例をご紹介します。

コーディネーターに相談する際の参考にしていただけますと幸いです。

コーディネーターの支援活動



コーディネーターが研究ステージに応じた適切な支援を実施
研究の「入口」から「出口」まで一貫して支援

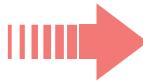




商品化・事業化に向けた研究開発の悩みに
コーディネーターが応えます

「知りたい！」

- ・市場ニーズを知りたい
- ・研究開発シーズを知りたい
- ・現場課題の解決方法を知りたい
- ・業界知識を知りたい



ニーズ・シーズ収集・提供

「つながりたい！」

- ・共同研究先とつながりたい
- ・研究グループをつくりたい
- ・商品化・事業化の協力者を紹介してほしい
- ・関連する企業をつないでほしい



マッチング支援

「進めたい！」

- ・研究計画をアドバイスしてほしい
- ・研究計画立案に必要な各種調査を支援してほしい
- ・研究開発資金を活用したい
- ・各種申請を手伝ってほしい



研究計画作成支援・
研究資金取得支援

「届けたい！」

- ・商品化・事業化のアドバイスがほしい
- ・規制・規格の情報を教えてほしい
- ・実証・事業化の資金を紹介してほしい
- ・各種申請を手伝ってほしい



商品化・事業化支援

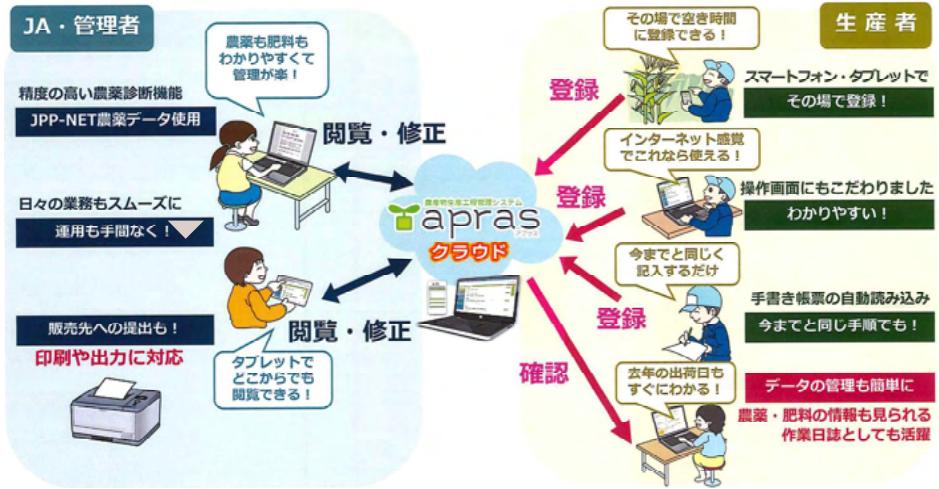


商品化・事業化事例01

北海道地域の事例



農産物生産工程管理システムaprasの開発と商品化



aprasは、農薬の適正使用への対応という社会ニーズに応えて農研機構が開発したクラウド型農産物生産工程管理システムです。

企業への技術移転により商品化が実現しました。

当初は北海道内の農協のみに販売されていましたが、その後、道の駅、全国の直売所などに販売が拡大しています。

農研機構との共同研究の成果を活用した

リーズナブル 使いやすい
農産物生産工程管理システム
apras
Agricultural Production Assist System



本事例に関する
問合せ先

北海道日興通信株式会社

✉ media@hnikko.co.jp ☎ 011-251-4251

コーディネーターの“ここがポイント！”



NPO法人グリーンテクノバンク 事務局長・コーディネーター

折登 一隆

現地と協力してaprasを開発したこと、迅速さと正確さを求められ、強いストレスがかかる農産物の生産工程記録の担当者の負担を大幅に軽減する実績を上げています。さらに低コスト化も実現したこと、今後全国で安全な農産物を届けることに貢献できると考えています。



ニーズ・シーズ収集・提供



マッチング支援



研究計画作成支援



商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

NPO法人グリーンテクノバンク

✉ gtbh@gtbh.jp ☎ 011-210-4477



商品化・事業化事例 02

東北地域の事例



もち小麦「もち姫」の生産普及と応用食品の開発



「もち姫」は2006年に農研機構東北農業研究センターが開発した、実用性の高いもち小麦品種です。

盛岡農業改良普及センター、製パン企業などの関係機関により組織された「盛岡地方もち小麦の郷づくり研究会」では、

「もち姫」の生産普及、応用食品の開発に向けた様々な取組が行われてきています。



「もち姫」の作付面積は年々拡大してきています。

2018年4月には「もち姫」を利用した食パンの販売も開始され、現在も順調な売れ行きを維持しています。

本事例に関する
問合せ先

白石食品工業株式会社

✉ collaboration@siraisi.co.jp ☎ 019-696-2114

コーディネーターの“ここがポイント！”



東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 コーディネーター

星野 次汪

生産者、製パン企業、消費者などが垣根を超えてつながり、互いを理解し、敬意を払い、「食」に対する感謝を**共通哲学**として築くことができたのは大きな財産となりました。小麦圃場やパン製造ラインを見学し合うなどの**地道な取組**が成果につながっています。

ニーズ把握

岩手県産「もち姫」を用いた商品化のニーズを製パン企業関係者より把握、関係者との話し合いの場をセット



現地調査

「もち姫」の生産現場の現地調査を実施して課題を把握



研究会立上

盛岡農業改良普及センター、製粉企業、製パン企業との連携を支援し研究会の立ち上げ(試食会等実施)



ファンド申請

岩手県農商工連携ファンドの申請(採択)



展示会出展

アグリビジネス創出フェアで展示・試食・アンケート分析を行い結果をフィードバック



消費者PR

消費者を対象に「もち姫」の圃場見学、パン工場見学等を実施



商品化支援

製パン企業担当者にもち小麦の特性を紹介、失敗しない商品化をアドバイス



ニーズ・シーズ収集・提供



マッチング支援



研究計画作成支援



商品化・事業化支援

コーディネーター
への問合せ先

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

✉ tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp ☎ 080-2806-9926



商品化・事業化事例 03

関東地域の事例



自動運転農業用ドローンの開発



株式会社ナイルワークスは、世界初のcm精度で完全自動飛行する農業用ドローンを開発しました。ドローンに搭載した専用カメラで作物の生育をリアルタイムで診断し、診断結果に基づいた栽培管理を提案する生育診断クラウドサービスの事業化を推進しています。

2018年度には「第8回ロボット大賞（農林水産大臣賞）」を受賞、2019年より量産化モデル第一弾である新型機の販売を開始しました。

本事例に関する
問合せ先

株式会社ナイルワークス

✉ info@nileworks.co.jp ☎ 03-6804-8555

コーディネーターの“ここがポイント！”



農林水産・食品産業技術振興協会 コーディネーター

羽藤 公一

株式会社ナイルワークスのビジネスモデルを聴いたときに「必ず成功する」と感じ、実際に実現することができました。それは数々の経験に基づいて「モノになるか否か」を見極めるコーディネーターとしての**目利き**と、**事業化**に向けた具体的な協働活動によるものでした。

行政機関紹介

農林水産省および(独)農林水産消費安全技術センターのドローン農薬散布担当部署を紹介



法規制解説

農薬に関する法規を説明



委託事業申請

ドローン等小型無人機による農薬散布調査委託事業へ申請(採択)



関係機関紹介

農薬工業会とのマッチングを支援



事業化調査

コンソーシアムメンバー、農薬工業会関係者の参加を得て事業化可能性調査を実施



商品化制度紹介

革新的技術開発・緊急展開事業、「知」の集積と活用の場ほか、実証・商品化に向けた各種事業・制度を紹介



ニーズ・シーズ収集・提供



マッチング支援



研究計画作成支援



商品化・事業化支援



コーディネーターへの
問合せ先

(公社)農林水産・食品産業技術振興協会 (JATAFF)

✉ renkei@jataff.or.jp ☎ 03-3509-1161



家畜伝染病発生時のまん延防止用「防疫バッグ」の開発



家畜伝染病予防法では、口蹄疫などのまん延防止に、殺処分家畜は焼却または埋却することとされていますが、埋却が難しい場合には焼却施設まで安全に輸送することが課題となります。



鳥インフルエンザの防疫措置を経験した幅広い“現場力”を有する京都府と、材質特性を活かす“ものづくり力”を有する太陽工業株式会社、遺伝子レベルでの“分析力”を有する京都産業大学が共同して、農林水産省の競争的資金を活用し、「防疫バッグ」を開発し上市しました。

神奈川、静岡、青森、京都、群馬、愛知等の家畜衛生講習会で紹介され、研修に用いられています。また、現在までに複数の都府県(10件)や団体(12件)等に納品・備蓄されています。

本事例に関する
問合せ先

太陽工業株式会社

✉ ya001911@mb.taiyokogyo.co.jp ☎ 06-6306-3037

コーディネーターの“ここがポイント！”



NPO法人近畿アグリハイテク 副理事長・コーディネーター

北村 實彬

“防疫バッグ”というのは「この商品を使う場面のないことが一番良い」という性質のものなので、他の商品のように毎年の売り上げが楽しみというわけにはいきません。“転ばぬ先の杖”として**保険的に投資すること**に理解が進むことを期待しています。



ニーズ・シーズ収集・提供



マッチング支援



研究計画作成支援



商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

NPO法人近畿アグリハイテク

✉ office@kinkiagri.or.jp ☎ 075-711-1248



商品化・事業化事例 05

中国四国地域の事例



花粉症抑制効果を有するチシャトウ乾燥粉末の商品化



大森食品株式会社は、日本で栽培実績の少ない健康野菜チシャトウに着目し、2009年には農協を通じて委託栽培を開始、さらに、チシャトウの栽培・供給は全農岡山が担い、大森食品が加工・販売を担う役割分担で「農商工連携」に応募、2010年に農商工連携事業に認定されました。

2014年には機能性食品に特化した大森ヘルスケア株式会社を設立し、生のチシャトウ販売とレシピの普及および乾燥チシャトウを使った山くらげ、チシャトウ粉末、青汁等の商品開発を進めています。並行してチシャトウの花粉症抑制等の機能性を岡山大学との共同研究で明らかにしてきています。



本事例に関する
問合せ先

大森ヘルスケア株式会社

✉ boss@ohmori-net.co.jp ☎ 086-293-1144

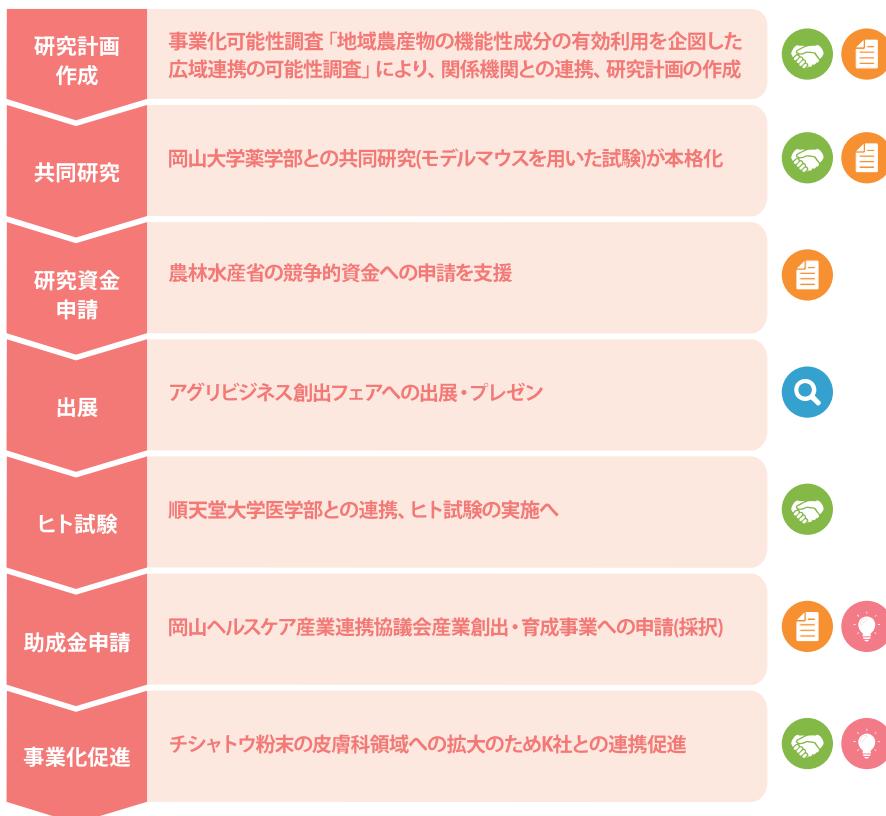
コーディネーターの“ここがポイント！”



中国四国農林水産・食品先進技術研究会 コーディネーター

梶谷 浩一

产学連携共同研究によって、まだ日本で食習慣の少ない健康野菜チシャトウの機能性を明らかにしたことは大きな転機でした。新会社を設立して多様な商品開発を展開できていることは、関係各社としても、コーディネーターとしても、大きな共通成果となっています。



ニーズ・シーズ収集・提供



マッチング支援



研究計画作成支援



商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会

✉ agri-tech2007@dune.ocn.ne.jp ☎ 086-237-3340



商品化・事業化事例 06

九州地域の事例



茶園における少量農薬散布技術の開発



鹿児島県農業開発総合センター茶業部と松元機工株式会社は、病害虫の発生状況等によっては従来の農薬散布量(200L/10a)を約15%～65%削減して、これまでと同等の病害虫防除効果を発揮する農薬散布機4機種を開発しました。

農薬散布量を削減した場合には、天敵類(クモ類や寄生蜂類、テントウムシ類等)に対する保護効果も認められました。鹿児島県を中心に、少量農薬散布機が159台活用されています(2019年2月現在)。

本事例に関する
問合せ先

鹿児島県農業開発総合センター 茶業部

✉ chashisai@pref.kagoshima.lg.jp ☎ 0993-83-2811

コーディネーターの“ここがポイント！”



九州バイオリサーチネット コーディネーター

内野 政子

国内外で強く望まれる先進的研究成果を地域連携によって実現することができました。今後の「安全・安心な日本茶生産体制」に大きく貢献すると確信しています。その要はなんといっても研究者の熱意であり、それが多くの人たちを動かし、成果につながりました。

研究事業 説明

農林水産省の競争的資金に応募したいという依頼を受け、ニーズ、シーズ、研究案等を聞き取り実施



プロジェクト 企画

公募説明会及び個別相談会において事業の進め方や研究計画について助言



関係機関 紹介

普及指導機関とのマッチングや省力化調査の内容等について助言



研究資金 申請

病害虫専門コーディネーター等と連携し、10数回のブラッシュアップを行い実用技術開発ステージへ申請（採択）



商品化 支援

研究推進会議に研究支援者として参画し、少量農薬散布機の現地検討、試験結果やマニュアルの内容の精査



ニーズ・シーズ収集・提供

マッチング支援

研究計画作成支援

商品化・事業化支援

コーディネーターへの
問合せ先

九州バイオリサーチネット

✉ k-baiteku@alpha.ocn.ne.jp ☎ 096-346-2040



全国各地域に相談窓口を設置



北海道 地域

NPO法人グリーンテクノバンク

☎ 011-210-4477 ☎ 060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1丁目10番地 ピア2・1ビル5階

東北 地域

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

☎ 080-2806-9926 ☎ 020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター内

東海 地域

NPO法人東海地域生物系先端技術研究会

☎ 052-789-4586 ☎ 464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学内

近畿 地域

NPO法人近畿アグリハイテク

☎ 075-711-1248 ☎ 606-0805 京都府京都市左京区下鴨森本町15 (財)生産開発科学研究所内

中国四国 地域

NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会

☎ 086-237-3340 ☎ 700-8530 岡山県岡山市北区津島中1-1-1 岡山大学農学部3号館102

九州 地域

九州バイオリサーチネット

☎ 096-346-2040 ☎ 860-0855 熊本県熊本市中央区北千反畠町1-7 MSIIビル403

事業全般 上記以外 の地域

(公社)農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)

☎ 03-3509-1161 ☎ 100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル2階

(沖縄地域の連絡窓口)

沖縄農業研究会

☎ 098-895-8770 ☎ 903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学農学部内

(令和7年度時点)

農林水産・食品産業分野 産学連携支援サイト

<https://agri-renkei.jp/>

検索



本資料は、農林水産省農林水産技術
会議事務局研究推進課産学連携室
の「知」の集積による産学連携支援
事業により作成しました。